

令和2年度なごや環境マネジメントシステム（N-EMS）運用状況報告

●N-EMS の概要

区 分	内 容
目 的	市自らが率先して環境に配慮した行動を実践し、環境への負荷の低減や環境保全・再生を図るため策定した名古屋市役所環境行動計画で掲げる目標の進行管理を適切かつ効果的に運用する。
対象範囲	原則として、市が直接実施している事務・事業
管理項目	温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、環境への配慮活動

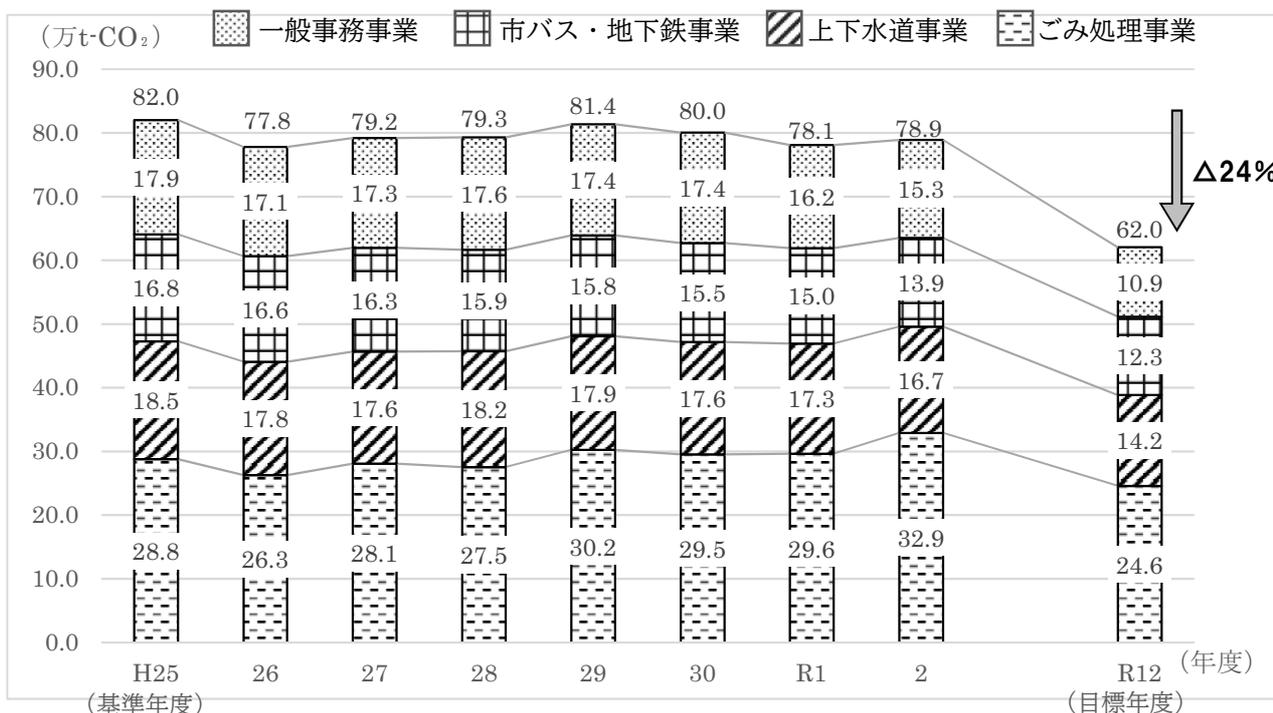
●令和2年度の主な運用状況

温室効果ガス排出量の実績

令和2年度の温室効果ガス排出量は78.9万トンで、基準年度比3.8%の減少、前年度比1.0%の増加となった。

基準年度比減の要因としては、電力消費量の減少のほか、主要な電気事業者の温室効果ガス排出係数の改善などが挙げられる。前年度比増の要因としては、大規模施設の本格稼働及びごみ焼却量の増加が挙げられる。

区 分	平成25年度 (基準年度)	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	17.9	16.2	15.3	△14.5%	△5.3%
市バス・地下鉄事業	16.8	15.0	13.9	△17.0%	△6.9%
上下水道事業	18.5	17.3	16.7	△9.8%	△3.6%
ごみ処理事業	28.8	29.6	32.9	14.3%	11.0%
合 計	82.0	78.1	78.9	△3.8%	1.0%



エネルギー消費量の実績

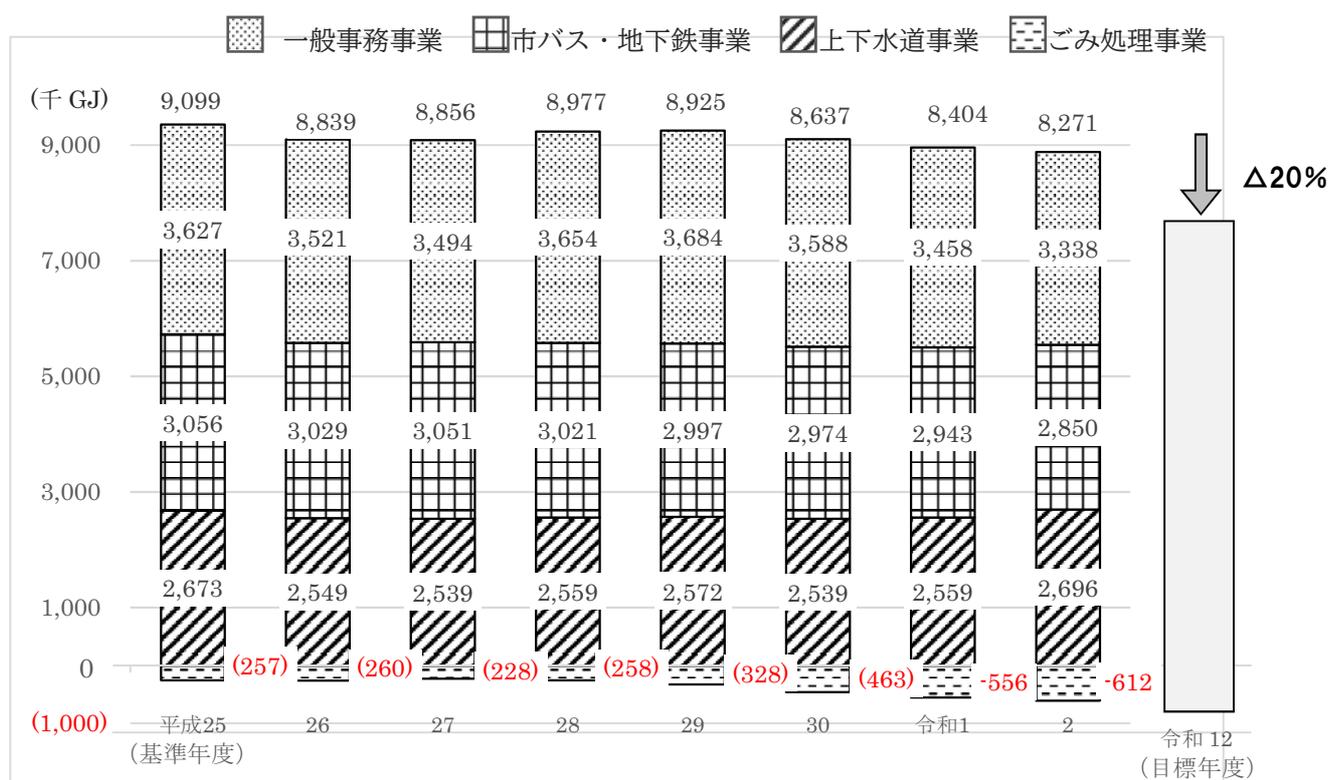
令和2年度の最終エネルギー消費量は8,271千GJで、基準年度比9.1%の減少、前年度比1.6%の減少となり、減少傾向が続いている。

減少の要因としては、各所属における省エネルギーの取組や、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館などが挙げられる。

(単位：千GJ)

区 分	平成25年度 (基準年度)	令和元年度	令和2年度	比較	
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	3,627	3,458	3,338	△8.0%	△3.5%
市バス・地下鉄事業	3,056	2,943	2,850	△6.7%	△3.2%
上下水道事業	2,673	2,559	2,696	0.8%	5.3%
ごみ処理事業	△257	△556	△612	△138.4%	△10.1%
合 計	9,099	8,404	8,271	△9.1%	△1.6%

※ エネルギー使用量から非化石燃料由来（廃棄物発電、太陽光発電等）の売電量に相当するエネルギー量を差し引いている。



最終エネルギー消費量実績の局室区別の内訳

(単位：千GJ)

区 分	平成25年度実績 (基準年度)	令和元年度 実績	令和2年度		
			実績	基準年度比	前年度比
防災危機管理局	2,867	2,348	2,214	△22.8%	△5.7%
市長室	93	69	44	△53.2%	△37.0%
総務局	156,540	138,072	137,810	△12.0%	△0.2%
財政局	9,489	8,030	8,551	△9.9%	6.5%
スポーツ市民局	372,843	318,440	296,736	△20.4%	△6.8%
経済局	367,648	323,429	313,404	△14.8%	△3.1%
観光文化交流局	317,952	300,900	190,327	△40.1%	△36.7%
環境局	△256,899	△556,051	△612,450	△138.4%	△10.1%
健康福祉局	309,077	356,110	356,742	15.4%	0.2%
子ども青少年局	116,820	94,887	100,250	△14.2%	5.7%
住宅都市局	168,967	133,696	119,139	△29.5%	△10.9%
緑政土木局	203,446	192,283	186,935	△8.1%	△2.8%
市会事務局	93	53	49	△47.3%	△6.9%
教育委員会	916,564	954,917	1,004,902	9.6%	5.2%
消防局	89,768	84,770	85,737	△4.5%	1.1%
上下水道局	2,673,223	2,559,229	2,695,707	0.8%	5.3%
交通局	3,055,954	2,942,536	2,849,796	△6.7%	△3.2%
病院局	365,689	377,453	359,661	△1.6%	△4.7%
千種区	12,786	10,300	11,059	△13.5%	7.4%
東区	9,156	6,252	7,413	△19.0%	18.6%
北区	15,757	11,100	10,832	△31.3%	△2.4%
西区	17,402	14,276	13,904	△20.1%	△2.6%
中村区	13,484	10,889	10,412	△22.8%	△4.4%
中区	18,648	14,969	14,967	△19.7%	0.0%
昭和区	15,608	9,002	9,109	△41.6%	1.2%
瑞穂区	12,263	9,583	9,840	△19.8%	2.7%
熱田区	13,127	10,786	10,701	△18.5%	△0.8%
中川区	15,178	12,005	11,980	△21.1%	△0.2%
港区	14,116	10,678	11,340	△19.7%	6.2%
南区	16,102	12,538	12,248	△23.9%	△2.3%
守山区	13,983	10,365	10,743	△23.2%	3.7%
緑区	16,474	13,314	13,415	△18.6%	0.8%
名東区	11,661	8,289	8,670	△25.6%	4.6%
天白区	13,411	8,341	8,874	△33.8%	6.4%
合計	9,099,292	8,403,859	8,270,429	△9.1%	△1.6%

※1 単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

※2 市役所庁舎の使用量は、庁舎管理を行っている総務局に一括して計上した。

環境への配慮活動

N-EMS では、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量のほか、環境への配慮活動も管理項目として定めており、令和2年度の結果は以下のとおりであった。

区 分	平成 28 年度実績 (基準年度)	令和 12 年度目標	令和 2 年度実績
次世代自動車の導入割合	16%	20%	23%
エコドライブ講座受講者数	—	(累計) 1,500人	91 人
大気汚染の管理			
NOx 排出量	220 t	できる限り削減	156 t
水質汚濁の管理			
COD	9,303kg/日		9,283kg/日
窒素	12,175kg/日	できる限り削減	11,991kg/日
リン	728kg/日		656kg/日
用紙類使用量の削減	1,881 t	△5%	1,994 t +6.0%
古紙の資源化率	95.9%	できる限り増加	94.0%
厨房を有する施設等における生ごみ資源化率	86.3%	できる限り増加	86.2%
非グリーン購入件数	483件	できる限り削減	486 件
緑化の推進	7箇所 2.0ha	緑化面積の確保	22 箇所 3.3ha
雨水流出の抑制	101件 31,882.2m ³	雨水の貯留 浸透量の確保	63 件 5,190m ³
業務用エアコン等からのフロン類漏えい量	3,327t-CO ₂	できる限り削減	1,055.1t-CO ₂

※1 「エコドライブ講座受講者数」は、平成30年度以降の累計とする。

※2 「大気汚染の管理」は、「令和2年度実績」として令和元年度の実績を、「基準年度」として平成27年度の実績をそれぞれ記載した。

※3 「緑化の推進」には「各年度の本市建築物の緑化地域制度申請実績」を、「雨水流出の抑制」には「各年度の本市公共施設雨水流出抑制実績」をそれぞれ記載した。(いずれも単年度実績)

用紙類使用量の実績

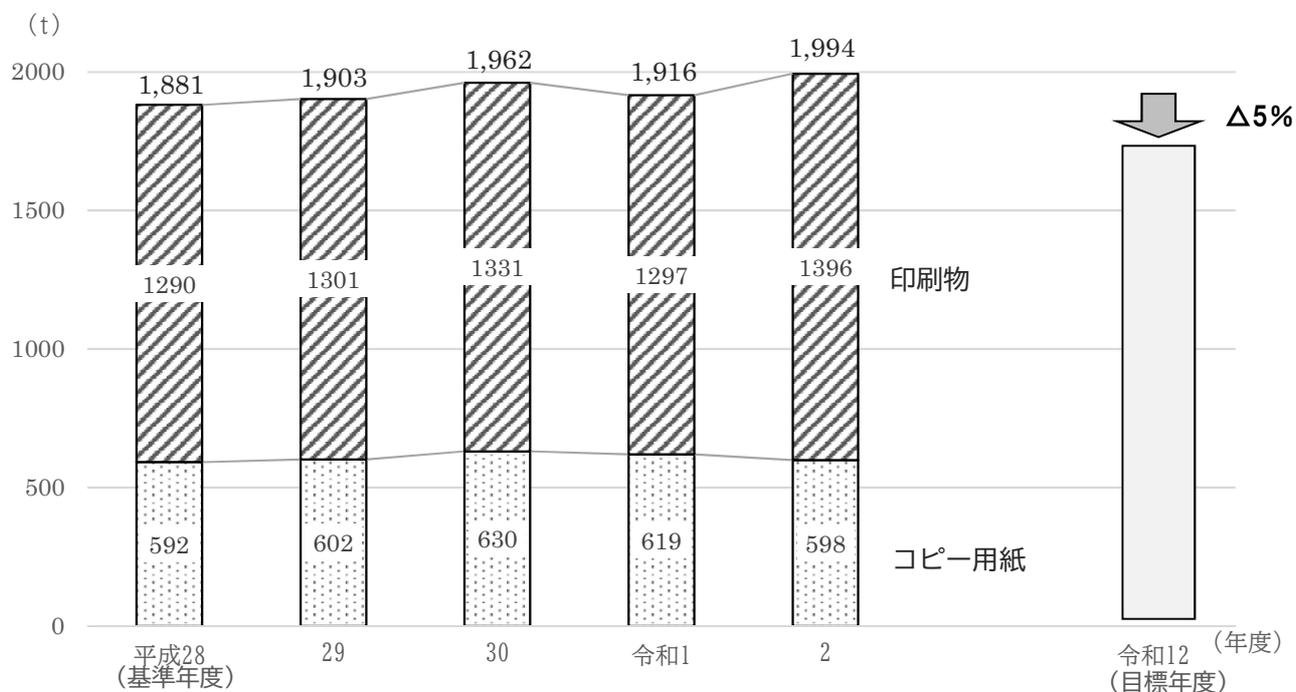
令和2年度の用紙類使用量は約1,994トンで、基準年度比6.0%の増加、前年度比4.1%の増加となった。

基準年度及び前年度と比べて用紙類使用量が増加した要因には、新型コロナウイルス感染症に関する市民向け配布物といった印刷物の増加が挙げられる。

ただし、コピー用紙の使用量は減少しており、経常事務における各所属の取組の効果があらわれている。

(単位：kg)

平成28年度 (基準年度)	令和元年度	令和2年度	比較	
			基準年度比	前年度比
1,881,420	1,915,927	1,993,949	6.0%	4.1%



用紙類使用量の局室区別の内訳

(単位：t)

区 分	平成28年度 実績 (基準年度)	令和元年度 実績	令和2年度		
			実績	基準年度比	前年度比
会 計 室	4	4	3	△12.1%	△22.0%
防災危機管理局	51	15	13	△75.3%	△16.2%
市 長 室	674	691	698	3.5%	1.0%
総 務 局	27	33	49	79.2%	46.9%
財 政 局	83	87	88	6.6%	1.2%
スポーツ市民局	20	22	27	31.2%	18.1%
経 済 局	10	8	9	△9.8%	10.0%
観光文化交流局	28	32	9	△69.4%	△73.1%
環 境 局	35	40	37	4.6%	△8.3%
健康福祉局	215	253	326	51.8%	29.0%
子ども青少年局	59	60	68	15.7%	13.1%
住宅都市局	33	44	32	△2.0%	△26.8%
緑政土木局	33	36	34	3.3%	△5.4%
市会事務局	92	98	98	6.2%	△0.1%
監査事務局	1	1	1	△13.8%	△10.9%
人事委員会	3	2	2	△24.5%	0.6%
選挙管理委員会	4	3	2	△48.4%	△42.2%
教育委員会	73	81	75	3.0%	△6.8%
消 防 局	64	64	59	△7.8%	△7.7%
上下水道局	83	73	89	7.4%	22.0%
交 通 局	92	67	68	△26.4%	1.7%
病 院 局	47	50	50	5.8%	△1.1%
千 種 区	11	11	10	△6.8%	△9.9%
東 区	5	6	8	44.5%	37.6%
北 区	11	13	15	30.2%	13.6%
西 区	10	9	8	△13.5%	△5.6%
中 村 区	11	11	11	△1.0%	△3.2%
中 区	7	9	8	17.2%	△7.0%
昭 和 区	6	7	9	50.9%	31.3%
瑞 穂 区	8	8	9	4.0%	7.1%
熱 田 区	8	8	10	26.5%	16.9%
中 川 区	12	10	10	△17.9%	2.1%
港 区	10	8	9	△15.6%	3.0%
南 区	11	10	11	7.0%	11.0%
守 山 区	12	10	10	△13.0%	2.8%
緑 区	10	12	13	23.1%	2.4%
名 東 区	11	9	9	△12.2%	4.8%
天 白 区	8	9	9	9.4%	1.6%
合 計	1,881	1,916	1,994	6.0%	4.1%

※ 単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。